

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月10日

【四半期会計期間】 第56期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 S M C 株式会社

【英訳名】 SMC CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 丸山 勝徳

【本店の所在の場所】 東京都千代田区外神田四丁目14番1号

【電話番号】 03-5207-8271(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 薄井 郁二

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区外神田四丁目14番1号

【電話番号】 03-5207-8271(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 薄井 郁二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期 第2四半期 連結累計期間	第56期 第2四半期 連結累計期間	第55期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	193,818	222,634	395,304
経常利益 (百万円)	60,719	74,141	121,073
四半期(当期)純利益 (百万円)	42,867	52,837	86,311
四半期包括利益 又は包括利益 (百万円)	58,726	76,479	123,513
純資産額 (百万円)	723,066	846,152	785,521
総資産額 (百万円)	886,050	1,032,293	966,875
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	631.02	784.82	1,274.20
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	81.4	81.8	81.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	40,078	47,232	83,719
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	30,946	32,919	60,326
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	16,400	16,704	1,802
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	172,216	213,140	208,577

回次	第55期 第2四半期 連結会計期間	第56期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期 純利益金額 (円)	271.96	420.22

- (注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について、重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等は行っておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から同年9月30日まで)は、中国や新興国での経済成長に鈍化傾向がみられたものの、米国経済の好調と欧州景気の緩やかな持ち直しにより、海外景気は総じて堅調に推移いたしました。また、わが国の景気も、全体として緩やかながらも回復基調が続いております。

自動制御機器の需要は、北米・アジア地域においては半導体製造装置関連向けやタブレット・スマートフォン関連向けを中心に、欧州地域においては自動車関連向けを中心に、それぞれ堅調に推移いたしました。

このような状況の中で当社グループは、営業戦力の拡充と併せて拡販活動の活発化を積極的に展開するとともに、製品のコストダウン活動を継続してまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は222,634百万円(前年同四半期比14.9%増)となりました。増収と円安効果による利益押し上げを主因として、営業利益は63,185百万円(同21.6%増)となりました。また、為替差益6,281百万円の計上などにより、経常利益は74,141百万円(同22.1%増)となり、四半期純利益は52,837百万円(同23.3%増)となりました。

自己資本四半期純利益率(ROE)は、前年同四半期に比べて0.4ポイント上昇して6.5%となりました。

なお、単一の報告セグメントである自動制御機器事業における売上高は221,600百万円(同15.0%増)となり、営業利益は65,181百万円(同22.3%増)となりました。報告セグメントに含まれないその他の売上高は1,105百万円(同4.4%減)となり、営業利益は67百万円(同17.5%増)となりました。

(2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて65,417百万円(6.8%)増加して1,032,293百万円となりました。これは主として、現金及び預金が31,335百万円、受取手形及び売掛金が12,537百万円、有形固定資産が12,847百万円、たな卸資産が2,786百万円、それぞれ増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて4,785百万円(2.6%)増加して186,140百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が1,506百万円増加したことなどによるものであります。

純資産は、四半期純利益の計上、市場買付による自己株式の取得、円安に伴う為替換算調整勘定の増加などにより、前連結会計年度末に比べて60,631百万円(7.7%)増加して846,152百万円となりました。

自己資本比率は、前連結会計年度末に比べて0.8ポイント上昇して81.8%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末比4,562百万円(2.2%)増加して213,140百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から同年9月30日まで)における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

営業活動により得られた資金は47,232百万円(前年同四半期比7,153百万円の収入増)となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益が74,993百万円、減価償却費が6,303百万円、売上債権の増加が8,739百万円、法人税等の支払額が21,539百万円となったことによるものであります。

投資活動の結果使用した資金は32,919百万円(前年同四半期比1,973百万円の支出増)となりました。主な要因は、定期預金の預入による支出が42,996百万円、定期預金の払戻による収入が24,270百万円、有形固定資産の取得による支出が15,146百万円となったことによるものであります。

財務活動の結果使用した資金は16,704百万円(前年同四半期比303百万円の支出増)となりました。主な要因は、自己株式の取得による支出が10,016百万円、配当金の支払額が6,080百万円となったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、8,820百万円(前年同四半期比14.2%増)であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	68,869,359	68,869,359	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	68,869,359	68,869,359	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	68,869	-	61,005	-	72,576

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京支店カストディ業務部)	アメリカ・ボストン (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	4,808.6	6.98
トン ファイナンス ビービー (常任代理人 株式会社りそな銀行)	オランダ・アムステルダム (東京都江東区木場一丁目5番65号)	3,443.5	5.00
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	アメリカ・ボストン (東京都中央区月島四丁目16番13号)	3,356.7	4.87
有限会社高田インターナショナル	千葉県市川市国分一丁目13番13号	3,050.0	4.42
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,718.6	3.94
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,335.3	3.39
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町二丁目2番1号	1,959.8	2.84
株式会社アライドマテリアル	東京都港区芝一丁目11番11号	1,864.2	2.70
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	1,713.0	2.48
S M C 株式会社 (注) 1	東京都千代田区外神田四丁目14番1号	1,646.7	2.39
計		26,896.5	39.05

(注) 1 従業員持株会支援信託ESOP(以下、「ESOP信託」という。)が所有する当社株式38,300株につきましては、上記大株主の状況における当社所有株式数には含めておりませんが、会計上は自己株式として認識しております。

2 以下のとおり大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	報告義務発生日	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ファースト・イーグル・インベストメント・マネジメント・エルエルシー	アメリカ・ニューヨーク	平成22年3月31日	4,784.2	6.94
ノーザン・クロス・エルエルシー	アメリカ・ボストン	平成25年6月18日	3,566.4	5.17
ベイリー・ギフォード・オーバーシーズ・リミテッドほか1社	イギリス・エジンバラ	平成25年6月28日	4,990.7	7.24
キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニーほか5社	アメリカ・ロサンゼルスほか	平成25年7月31日	4,061.6	5.89

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,646,700	-	単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)(注)1	普通株式 67,177,200	671,772	単元株式数は100株であります。
単元未満株式(注)2	普通株式 45,459	-	-
発行済株式総数	68,869,359	-	-
総株主の議決権	-	671,772	-

(注)1 「完全議決権株式(その他)」の普通株式の株式数には、ESOP信託が所有する当社株式38,300株が含まれております。

2 「単元未満株式」の普通株式の株式数には、当社所有の自己株式71株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
S M C 株式会社	東京都千代田区外神田四丁目14番1号	1,646,700	-	1,646,700	2.39
計	-	1,646,700	-	1,646,700	2.39

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、清陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	349,354	380,690
受取手形及び売掛金	102,446	114,983
商品及び製品	88,886	91,699
仕掛品	15,585	15,716
原材料及び貯蔵品	89,783	89,625
その他	31,743	34,095
貸倒引当金	781	834
流動資産合計	677,018	725,977
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	53,196	55,544
機械装置及び運搬具（純額）	26,751	28,372
土地	29,388	32,851
その他（純額）	16,501	21,917
有形固定資産合計	125,837	138,685
無形固定資産	4,141	4,400
投資その他の資産		
投資有価証券	41,018	42,436
保険積立金	109,366	112,883
その他	10,622	9,074
貸倒引当金	1,129	1,163
投資その他の資産合計	159,877	163,229
固定資産合計	289,857	306,315
資産合計	966,875	1,032,293

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	48,687	50,194
短期借入金	52,993	53,496
未払法人税等	20,251	19,672
賞与引当金	1,850	2,852
引当金	-	1,184
その他	29,724	31,333
流動負債合計	153,508	158,734
固定負債		
長期借入金	8,302	6,529
役員退職慰労引当金	739	769
退職給付に係る負債	5,028	4,353
その他	13,775	15,753
固定負債合計	27,845	27,406
負債合計	181,354	186,140
純資産の部		
株主資本		
資本金	61,005	61,005
資本剰余金	72,677	72,715
利益剰余金	629,616	676,562
自己株式	23,892	33,871
株主資本合計	739,407	776,412
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,813	3,192
為替換算調整勘定	39,282	61,662
退職給付に係る調整累計額	2,988	2,771
その他の包括利益累計額合計	44,083	67,626
少数株主持分	2,030	2,113
純資産合計	785,521	846,152
負債純資産合計	966,875	1,032,293

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	193,818	222,634
売上原価	101,655	113,857
売上総利益	92,163	108,777
販売費及び一般管理費	40,186	45,591
営業利益	51,976	63,185
営業外収益		
受取利息	2,156	2,634
為替差益	5,341	6,281
その他	1,584	2,378
営業外収益合計	9,082	11,294
営業外費用		
支払利息	155	165
売上割引	90	115
その他	92	56
営業外費用合計	339	338
経常利益	60,719	74,141
特別利益		
固定資産売却益	43	467
投資有価証券売却益	-	428
負ののれん発生益	40	-
厚生年金基金代行返上益	128	-
その他	1	4
特別利益合計	213	899
特別損失		
固定資産除却損	45	37
持分変動損失	40	-
その他	9	10
特別損失合計	95	47
税金等調整前四半期純利益	60,836	74,993
法人税等	17,930	22,068
少数株主損益調整前四半期純利益	42,905	52,925
少数株主利益	37	87
四半期純利益	42,867	52,837

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	42,905	52,925
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	646	1,395
為替換算調整勘定	15,174	22,375
退職給付に係る調整額	-	216
その他の包括利益合計	15,821	23,554
四半期包括利益	58,726	76,479
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	58,656	76,380
少数株主に係る四半期包括利益	70	99

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	60,836	74,993
減価償却費	6,209	6,303
貸倒引当金の増減額(は減少)	39	71
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	23	30
退職給付引当金の増減額(は減少)	761	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	720
受取利息及び受取配当金	2,925	2,922
支払利息	155	165
為替差損益(は益)	1,731	4,176
投資有価証券売却損益(は益)	-	428
売上債権の増減額(は増加)	4,025	8,739
たな卸資産の増減額(は増加)	166	3,661
仕入債務の増減額(は減少)	2,114	1,489
その他の流動資産の増減額(は増加)	606	2,460
その他の流動負債の増減額(は減少)	1,652	2,182
その他	407	457
小計	56,051	66,013
利息及び配当金の受取額	2,790	2,946
利息の支払額	132	187
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	18,631	21,539
営業活動によるキャッシュ・フロー	40,078	47,232
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	32,596	42,996
定期預金の払戻による収入	20,805	24,270
有形固定資産の取得による支出	12,607	15,146
投資有価証券の取得による支出	191	465
投資有価証券の売却による収入	30	2,544
貸付けによる支出	28	29
貸付金の回収による収入	166	33
保険積立金の積立による支出	5,349	5,535
保険積立金の払戻による収入	1,025	2,019
その他	2,200	2,387
投資活動によるキャッシュ・フロー	30,946	32,919
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	10,080	70
長期借入れによる収入	6,385	500
長期借入金の返済による支出	7,831	1,084
自己株式の取得による支出	19,601	10,016
配当金の支払額	5,482	6,080
その他	49	47
財務活動によるキャッシュ・フロー	16,400	16,704
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,983	6,954
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,284	4,562
現金及び現金同等物の期首残高	173,501	208,577
現金及び現金同等物の四半期末残高	172,216	213,140

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
(退職給付に関する会計基準等の適用) 「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。 退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減算しております。 この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が291百万円減少し、利益剰余金が188百万円増加しております。なお、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
(税金費用の計算) 税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、一部の連結子会社の税金費用については、当該見積実効税率に代えて法定実効税率により計算し、繰延税金資産については回収見込額を合理的に見積り、その範囲内で計上しております。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引) (1) 取引の概要 当社は、従業員に対して当社の中長期的な企業価値向上へのインセンティブを付与することにより勤労意欲の向上を図るとともに、従業員持株会を通じた当社株式の購入・保有を奨励することにより株価への意識の向上と安定的な資産形成の促進を図ることを目的として、「ESOP信託」を導入しております。 [ESOP信託の概要] 信託の種類：特定金銭信託(他益信託) 委託者：当社 受託者：株式会社りそな銀行 受益者：当社従業員持株会会員(会員であった者を含む。)のうち、受益者要件を充足する者 信託の期間：平成24年5月17日から平成29年6月30日まで 当社従業員持株会への売却によりESOP信託内に当社株式がなくなった場合又はESOP信託が借入金を完済した場合には、信託の期間が満了する前に、信託は終了いたします。 議決権行使：ESOP信託が保有する当社株式の議決権は、信託管理人の指図に従って行使されます。
(2) 会計処理の方法 当社は、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成25年12月25日)を第1四半期連結会計期間より適用しておりますが、当該実務対応報告適用初年度の期首より前に締結された信託契約に基づく上記ESOP信託につきましては、従来採用していた方法により会計処理を行っております。

当第 2 四半期連結累計期間
(自 平成26年 4 月 1 日
至 平成26年 9 月30日)

(3) 信託が保有する自社の株式に関する事項

信託における帳簿価額は前連結会計年度539百万円、当第 2 四半期連結会計期間503百万円であり、当該自社の株式は、株主資本において自己株式として計上しております。
期末株式数は前第 2 四半期連結累計期間45,000株、当第 2 四半期連結累計期間38,300株であり、期中平均株式数は前第 2 四半期連結累計期間47,090株、当第 2 四半期連結累計期間39,792株であります。なお、期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)
給料及び手当	13,651 百万円	15,609 百万円
賞与	3,764	4,108
退職給付費用	458	497
貸倒引当金繰入額	9	127

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)
現金及び預金勘定	296,532 百万円	380,690 百万円
預入期間が 3 ヶ月を超える 定期預金	124,316	167,549
現金及び現金同等物	172,216	213,140

(株主資本等関係)

前第 2 四半期連結累計期間(自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年 6 月27日 定時株主総会	普通株式	5,482	80	平成25年 3 月31日	平成25年 6 月28日	利益剰余金

(注) ESOP信託が所有する当社株式については、会計上は自己株式として認識しているため、当該株式に対する配当金 3 百万円は、上記配当金の総額には含めておりません。

(2) 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月 8 日 取締役会	普通株式	5,403	80	平成25年 9 月30日	平成25年12月 3 日	利益剰余金

(注) ESOP信託が所有する当社株式については、会計上は自己株式として認識しているため、当該株式に対する配当金 3 百万円は、上記配当金の総額には含めておりません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	6,078	90	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

(注) ESOP信託が所有する当社株式については、会計上は自己株式として認識しているため、当該株式に対する配当金3百万円は、上記配当金の総額には含めておりません。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月10日 取締役会	普通株式	6,046	90	平成26年9月30日	平成26年12月1日	利益剰余金

(注) ESOP信託が所有する当社株式については、会計上は自己株式として認識しているため、当該株式に対する配当金3百万円は、上記配当金の総額には含めておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	自動制御機器事業				
売上高					
外部顧客への売上高	192,734	1,084	193,818	-	193,818
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	71	71	71	-
計	192,734	1,156	193,890	71	193,818
セグメント利益	53,313	57	53,370	1,393	51,976

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、営業倉庫業を含んでおります。
2 セグメント利益の調整額 1,393百万円には、報告セグメントに帰属しない一般管理費中の全社費用 1,393百万円を含んでおります。
3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	自動制御機器事業				
売上高					
外部顧客への売上高	221,600	1,033	222,634	-	222,634
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	71	71	71	-
計	221,600	1,105	222,705	71	222,634
セグメント利益	65,181	67	65,249	2,063	63,185

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、営業倉庫業を含んでおります。
2 セグメント利益の調整額 2,063百万円には、報告セグメントに帰属しない一般管理費中の全社費用 2,063百万円を含んでおります。
3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更いたしました。

なお、当該変更による当第2四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	631円02銭	784円82銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	42,867	52,837
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	42,867	52,837
普通株式の期中平均株式数(千株)	67,933	67,323

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 普通株式の期中平均株式数については、ESOP信託が所有する当社株式を控除して算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

(1) 平成26年11月10日開催の取締役会において、第56期事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の中間配当に関し次のとおり行うことを決議いたしました。

中間配当による配当金の総額.....6,050百万円

1株当たりの金額.....90円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成26年12月1日

(注) 1 中間配当による配当金の総額には、ESOP信託が所有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれております。

2 平成26年9月30日現在の株主名簿に記録された株主又は登録質権者に対し、支払いを行います。

(2) 上記のほかには特記すべき事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月10日

S M C 株式会社
取締役会 御中

清 陽 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齊藤 孝

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石井 和人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 尾関 高德

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているS M C 株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、S M C 株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 . 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。